



Risk Flash No.65 (Vol.3 No.3)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 会計の視点：信用リスクの会計問題と感情論・・・Page 1
- 今週の論文紹介：Self-regulative Changes in Psychological Contracts over Time: A case of Japanese Pharmaceutical Company・・・Page 2
- 教員紹介：谷上亜紀・リスク研究センター通信・・・Page 3

会計の視点

信用リスクの会計問題と感情論

あかつかなおゆき
 会計情報学科准教授 赤塚尚之

平成22年度および23年度にかけましてリスク研究センターより助成を賜り、「負債測定における信用リスクの取扱い」について研究を進めています。この会計問題は、米国金融機関が経営状態の悪化によって多額の負債評価益を計上したニュースを思い起こせば(例えば、日本経済新聞2009年4月29日朝刊7頁・同6月4日朝刊4頁を参照)、会計を専門としていなくとも、多少は身近に感じられるトピックであるかもしれません。

会計学には、「パラドクス」として知られる代表的な現象が2つほど存在します。ひとつは、外貨換算会計における在外子会社の換算にかかるパラドクス、いまひとつは、今回焦点を当てている負債評価のパラドクスです。後者について、何が「パラドクス」であるかという点、企業の信用状況が悪化するとその分負債額に信用リスクプレミアムが反映されるため、信用状況が悪化すればするほど、負債額が減少するとともに負債額の減少に伴う評価益が計上されてしまうというものです。

会計領域の議論の動向を観察すると、「信用状況が悪化すると負債額が減少し、とくに評価益が計上される」という現象は、「直観(counter-intuitive)」になじみにくいものとして、そのような会計処理に対する抵抗感は根強いものがあります(もちろん、ファイナンス論のテキストでは、株主が「(デフォルト)プットオプション」を有しており、信用状況の悪化に伴い当該オプションの価値が増加し、それとともに負債額が減少するということが説明されているように、あながち理不尽な現象でもありません)。時に直観に支配される会計の領域では、負債測定における信用リスクの反映について、感情論で片づけてしまうことも可能かもしれません。いつぞやの商法改正において、その他資本剰余金を原資とした配当が認められた折、会計上「払込資本と留保利益の区別」という大原則に抵触するとして、論考において感情をあらわにしてしまった一部の論者のように…。

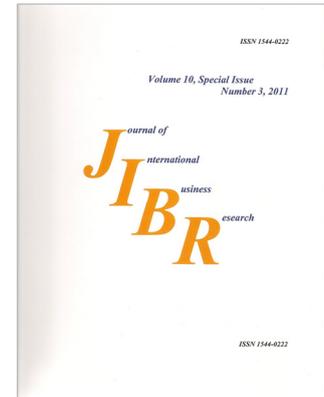
しかし、時がたてば、感情論というものは冷めてしまうものです。ここでいま一度、感情論と切り離して信用リスクの会計問題に取り組んでみると、信用状況の悪化に伴い負債評価益を計上することが、部分的にはありますが「パラドクス」ではないことも明らかになってきます。最近の研究成果では、一定の状況下において、信用リスクを積極的に反映すべき状況も存在することが明らかにされています。国際的に画一的な会計処理が志向されるなか、信用リスクの会計問題については、いったん感情論から距離を置き、信用リスクを積極的に会計上反映すべき状況も存在することを立証し、反映してはならない状況と区別して検討する姿勢も肝要ではないかと感じる次第です。

今週の論文紹介

Self-regulative Changes in Psychological Contracts over Time: A case of Japanese Pharmaceutical Company

著者：情報管理学科准教授 はっとりやすひろ 服部泰宏

収録：Journal of International Business Research, Vol. 10. (pp. 19-34)



概要：

国際競争の激化や労働市場の成熟化を受けて、1990年代以降、日本企業は成果主義や社員の群別管理など新たな雇用制度を模索してきました。こうした変化の結果、2012年現在、多くの日本企業で「心理的契約の不履行」が発生していることがわかっています。心理的契約とは、会社と社員との間に成立している、必ずしも文章化されない相互期待をさします。日本企業においては、「年功に基づく評価」「正社員に対する終身雇用の保障」といったさまざまな期待が、法的な拘束力を持たない暗黙の約束事として成立し、維持されてきました。こうした相互期待が企業側によって裏切られている現象が、ここでいう「心理的契約の不履行」です。すでに多くの研究者がこの問題に取り組んでおり、契約不履行が、社員の会社に対する信頼や愛着を低下させることを実証しています。本論文は、こうした会社側の契約不履行に対して、日本企業の社員がどう反応するのかということを検証したものです。

日本企業の社員を対象としたアンケートデータの解析によって、契約不履行に対する反応として、(1) 会社に対する期待の抑制（「会社によくを期待するのはやめよう」）、(2) 会社への貢献の低下（「ほどほどに努力すればいいだろう」）、(3) 離職という3つのオプションがあること、そしてこのうち、日本企業の社員によって選択されやすいのは(1) > (2) > (3)の順であることが分かりました。

著者のつぶやき

「会社側の契約不履行に対して、離職や貢献の低下ではなく、自らの期待を抑制する（「自己調整」と呼びます）という穏当なオプションが選択される」という結果は、どのような意味を持つのでしょうか？まずいえることは、社員による期待の抑制がバッファとなって、企業による頻繁な契約不履行にもかかわらず、社員の離職が抑制されているということです。しかしより重要なのは、期待の抑制が選択される背後で、(すでに既存研究が明らかにしてきたように) 契約不履行による信頼や愛着の低下が進行しているという事です。ここで問題なのは、離職や貢献の低下ではなく、期待の抑制という自立たないオプションが選択されることによって、信頼や愛着の低下という事実が顕在化しにくくなっているということです。雇用関係を維持するバッファとして作用する期待の抑制オプションが、実は水面下で進行している関係の悪化を覆い隠しているという、実に皮肉な結論です。

教員紹介 「谷上亜紀」

社会システム学科、思考情報システム講座の谷上亜紀です。

専門は認知心理学です。認知心理学は心理学の一領域で、人の認知過程を研究対象とします。中でも記憶が私の専門領域です。記憶について学んだことで最も重要であったと私が思うのは、人の記憶は決して正確ではないということです。これを知ったことで、実生活における無用なストレスやトラブルが若干軽減されたように思います。それはさておき、私のこれまでの主な研究対象は、メタ記憶と呼ばれる心の機能、つまり、人が記憶に関して有している知識や、自らの記憶の状態に関する判断などでした。とくに、自分の記憶に対する「これはもう覚えた」「これは知っている」「これは思い出せる」といった判断が正確であるのか否か、こうした判断はどのようになされるのか、といったことに関心を抱いてきました。



現在、もっとも関心があるのは、不注意な剽窃と呼ばれる現象です。自分で新たに考え出したと信じているオリジナルな表現（詩、作曲、絵画、小説、研究、新しい製品など）が、実は誰かが以前に発表したものであり、自分もそれを見たり聞いたりした経験があったのにすっかり忘れていた、というのが不注意な剽窃です。この現象が人の頭の中でどのようにして生じるのか、その過程を詳しく知りたいと思っています。

不注意な剽窃は、何か新しいものを創造しようとしている時に起こるものですから、創造という心の機能と共通の認知過程を含んでいると考えられます。これも興味深い点です。創造するとは具体的にどのような心的過程であるのか、それにはどのような要因が影響するのかなども探究してみたいと思います。

教育に関しては、学生さんたちが将来、自分の頭で考え、自分の頭で判断する力をつけることにつながるような授業ができればよいと日々考えております。

たにがみ あき
社会システム学科准教授 谷上亜紀

リスク研究センター通信

附属史料館平成24年度春季展示のお知らせ

「史料館から海へー琉球貿易図屏風と歴史資料に描かれた海ー」

日時：4月23日（月）～5月25日（金） ※土・日・祝日休館 9時30分～16時30分
場所：滋賀大学経済学部附属史料館1階展示室

本年度の春季展示は、「史料館から海へー琉球貿易図屏風と歴史資料に描かれた海ー」というテーマで開催いたします。

このテーマについては、「滋賀県には海がないじゃないか？」と奇妙に感じる方がいらっしゃるかも知れません。しかし史料館では、日本内外の海が描かれた絵図や、海を通じた交易や商業に関わる古文書も多数収蔵しています。「安南渡海船額」（複製）には安南（ベトナム）を拠点に活躍した近江商人とその船が、「琉球貿易図屏風」には清朝中国から琉球の那覇港へ進貢船が戻って来た様子が描かれています。これらはかつてアジアの海で展開されていた国際的な交易について教えてくれます。なお「琉球貿易図屏風」は、本学では2年ぶりの公開となります。江戸時代には、数多くの近江商人が海を越えて蝦夷地（北海道）へ進出しましたが、それら商人たちの活動を記録した「柳川共有文書」（彦根市）もお披露目します。



琉球貿易図屏風(史料館蔵)

この展示が、アジアにおける海と人々の営みをめぐる長く多様な歴史について、想像を広げていただく機会となれば幸いです。（史料館）

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>